

改正容器包装リサイクル法

(条文・市民案)

2006年の春に、政府が取りまとめる「改正容器包装リサイクル法」への対案を提案するため、
「容器包装リサイクル法・改正市民案」(2004年12月)の方向性に基づき、
改正容器包装リサイクル法(条文・市民案)を作成しました。

2005年11月21日

容器包装リサイクル法の改正を求める全国ネットワーク

項目	改正容器包装リサイクル法のポイント	対応条文
3 R の優先順位	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針として、リデュース（発生抑制）を第一優先と定め、循環型社会形成推進基本法に基づいた3 Rの優先順位を明記します。 	第二条の二、第二条の三
拡大生産者責任の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 分別収集は自治体が行いますが、その費用は、事業者が指定法人を通じて負担します。 事業者が負担する額については、容器包装ごとに効率的な収集を行った場合の単価を「標準単価」として定め、選別後の残渣を除いた量を乗じて計算します。これにより、自治体収集の効率化と品質向上を促進します。 	第十条の二 第二十四条の三
レジ袋の有料化	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋などの使い捨て容器への有料化等を促し、発生抑制を進めますが、有料化した場合でも容リ法の対象に留めます。 	第十八条の二
リユースの普及	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の収集する分別区分に、リターナブル容器を追加します。 指定法人の役割にリターナブル容器の回収業務を追加し、回収拠点の整備等を行います。 回収拠点の整備に充当するための「基金」を設け、事業者に資金提供を求めます。 国に、リユース普及のために必要な財政上、または税制上の措置を講ずることを求めます。 国や自治体の施設や学校給食などでのリターナブル容器の優先使用を定めます。 	第3条第二項、第八条第二項 第二十二条、第二十四条の二 第二十四条の四 第三十三条の二 第三十四条の三
情報の開示等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村には「分別収集費用」、事業者には「容器包装の使用量や販売量」や「環境への負荷」等の情報公開を義務付けます。 リサイクルが効率的に促進されるように、「分別基準」と「識別表示」を改善します。 	第三十七条の二、第三十八条 第三十四条の二
ただ乗り事業者の対策	<ul style="list-style-type: none"> 分別収集や再商品化の「費用負担をした事業者だけが表示できるマーク制度」を設けます。 ただ乗り事業者対策について、国が、自治体に協力を求められるようにします。 ただ乗り事業者には、「ただ乗り金額」以上の金額を強制徴収できるようにします。 	第二十条の二 第三十四条の四 第五十条、第五十一条
その他	<ul style="list-style-type: none"> 次の見直しを5年後とします。 	(附則第四条)

【備考】

- 自主回収認定やその他プラスチックの再商品化手法等については、政省令等で定められる規定のため対応する条文はありません。ただし、「自主回収認定を段階的に運用すべき」とすることや「その他プラスチックのRPF化を再商品化手法としては認めない」とすることには変わりありません。
- 論点となっている「容器包装廃棄物の収集有料化」には反対のため、対応する条文はありません。反対する理由は、「容器包装廃棄物の収集有料化では、容器包装をつくり、選んだ事業者に減量化の動機付けが働かず、ごみ排出時の容積を減らす効果はあったとしても、スーパーやコンビニのごみ箱等への不法投棄が懸念される」からです。

旧	新	解説
<p>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 第一章 総則 (第一条 第二条) 第二章 基本方針等 (第三条 第六条) 第三章 再商品化計画 (第七条) 第四章 分別収集 (第八条 第十条) 第五章 再商品化の実施 (第十一条 第二十条)</p> <p>第六章 指定法人 (第二十一条 第三十二条) 第七章 雑則 (第三十三条 第四十五条) 第八章 罰則 (第四十六条 第四十九条) 附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>(目的) 第一条 この法律は、容器包装廃棄物の分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずること等により、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用等を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(定義) 第二条 この法律において「容器包装」とは、商品の容器及び包装であって、当該商品が費消され、又は当該商品と分離された場合に不要になるものをいう。 2 この法律において「特定容器」とは、容器包装のうち、商品の容器であるものとして主務省令で定めるものをいう。 3 この法律において「特定包装」とは、容器包装のうち、特定容器以外のものをいう。 4 この法律において「容器包装廃棄物」とは、容器包装が一般廃棄物 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。) 第二条第二項 に規定する一般廃棄物をいう。以下同じ。) となったものをいう。 5 この法律において「分別収集」とは、廃棄物を分別して収集し、及びその収集した廃棄物について、必要に応じ、分別、圧縮その他環境省令で定める行為を行うことをいう。 6 この法律において「分別基準適合物」とは、市町村が第八条に規定する市町村分別収集計画に基づき容器包装廃棄物について分別収集をして得られた物のうち、環境省令で定める基準に適合するものであって、主務省令で定める設置の基準に適合する施設として主務大臣が市町村の意見を聴いて指定する施設において保管されているもの (有償又は無償で譲渡できることが明らかで再商品化をする必要がない物として主務省令で定める物を除く。) をいう。 7 この法律において「特定分別基準適合物」とは、主務省令で定める容器包装の区分 (以下「容器包装区分」という。) ごとに主務省令で定める分別基準適合物をいう。 8 この法律において分別基準適合物について「再商品化」とは、次に掲げる行為をいう。 一 自ら分別基準適合物を製品 (燃料として利用される製品にあっては、政令で定めるものに限る。) の原材料として利用すること。 二 自ら燃料以外の用途で分別基準適合物を製品としてそのまま使用すること。 三 分別基準適合物について、第一号に規定する製品の原材料として利用する者に有償又は</p>	<p>容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 第一章 総則 (第一条 第二条) 第二章 基本方針等 (第三条 第六条) 第三章 再商品化計画 (第七条) 第四章 分別収集 (第八条 第十条の三) 第五章 再商品化の実施 (第十一条 第十八条の二) <u>第五章の二 事業者の義務を履行させるための措置 (第十八条の三 第二十条の二)</u> 第六章 指定法人 (第二十一条 第三十二条) 第七章 雑則 (第三十三条 第四十五条) 第八章 罰則 (第四十六条 第四十九条) 附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>(目的) 第一条 この法律は、容器包装廃棄物の分別収集及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずること等により、一般廃棄物の減量及び再生資源の十分な利用等を通じて、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(定義) 第二条 この法律において「容器包装」とは、商品の容器及び包装であって、当該商品が費消され、又は当該商品と分離された場合に不要になるものをいう。 2 この法律において「特定容器」とは、容器包装のうち、商品の容器であるものとして主務省令で定めるものをいう。 3 この法律において「特定包装」とは、容器包装のうち、特定容器以外のものをいう。 4 この法律において「容器包装廃棄物」とは、容器包装が一般廃棄物 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。) 第二条第二項 に規定する一般廃棄物をいう。以下同じ。) となったものをいう。 5 この法律において「分別収集」とは、廃棄物を分別して収集し、及びその収集した廃棄物について、必要に応じ、分別、圧縮その他環境省令で定める行為を行うことをいう。 6 この法律において「分別基準適合物」とは、市町村が第八条に規定する市町村分別収集計画に基づき容器包装廃棄物について分別収集をして得られた物のうち、環境省令で定める基準に適合するものであって、主務省令で定める設置の基準に適合する施設として主務大臣が市町村の意見を聴いて指定する施設において保管されているもの (有償又は無償で譲渡できることが明らかで再商品化をする必要がない物として主務省令で定める物 (以下「特定譲渡可能物」という。) を除く。) をいう。 7 この法律において「特定分別基準適合物」とは、主務省令で定める容器包装の区分 (以下「容器包装区分」という。) ごとに主務省令で定める分別基準適合物をいう。 8 この法律において分別基準適合物について「再使用」とは、次に掲げる行為をいう。 一 自ら燃料以外の用途で分別基準適合物を製品としてそのまま使用すること。 二 分別基準適合物について、第一号に規定する製品としてそのまま使用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にすること。</p>	<p>現行法 (旧) と改正法 (新) とを対比し、変更部分には下線を引いています。</p> <p>ポイントになる点について解説欄で補足、説明します。</p> <p>・缶容器や段ボール、紙パックなどを「特定譲渡可能物」と決めました。</p> <p>・「ユース」の定義について、明記しました。</p>

<p>無償で譲渡し得る状態にすること。</p> <p><u>四 分別基準適合物について、第一号に規定する製品としてそのまま使用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にすること。</u></p> <p>9 この法律において容器包装について「用いる」とは、次に掲げる行為をいう。</p> <p>一 その販売する商品を容器包装に入れ、又は容器包装で包む行為（他の者（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六条に規定する非居住者を除く。以下この項及び次項において同じ。）の委託（主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）を受けて行うものを除く。）</p> <p>二 その販売する商品で容器包装に入れられ、又は容器包装で包まれたものを輸入する行為（他の者の委託を受けて行うものを除く。）</p> <p>三 前二号に掲げる行為を他の者に対し委託をする行為</p> <p>10 この法律において特定容器について「製造等」とは、次に掲げる行為をいう。</p> <p>一 特定容器を製造する行為（他の者の委託（主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）を受けて行うものを除く。）</p> <p>二 特定容器を輸入する行為（他の者の委託を受けて行うものを除く。）</p> <p>三 前二号に掲げる行為を他の者に対し委託をする行為</p> <p>11 この法律において「特定容器利用事業者」とは、その事業（収益事業であって主務省令で定めるものに限る。以下同じ。）において、その販売する商品について、特定容器を用いる事業者であって、次に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>一 国</p> <p>二 地方公共団体</p> <p>三 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち、政令で定めるもの</p> <p>四 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第五項に規定する小規模企業者その他の政令で定める者であって、その事業年度（その期間が一年を超える場合は、当該期間をその開始の日以後一年ごとに区分した各期間）における政令で定める売上高が政令で定める金額以下である者</p> <p>12 この法律において「特定容器製造等事業者」とは、特定容器の製造等の事業を行う者であって、前項各号に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>13 この法律において「特定包装利用事業者」とは、その事業において、その販売する商品について、特定包装を用いる事業者であって、第十一項各号に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>第二章 基本方針等</p>	<p>9 この法律において分別基準適合物について「再資源化」とは、次に掲げる行為をいう。</p> <p>一 自ら分別基準適合物を製品（燃料として利用される製品にあっては、政令で定めるものに限る。）の原材料として利用すること。</p> <p>二 分別基準適合物について、第一号に規定する製品の原材料として利用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にすること。</p> <p>10 この法律において分別基準適合物について「再商品化」とは、再使用及び再資源化をいう。</p> <p>11 この法律において容器包装について「用いる」とは、次に掲げる行為をいう。</p> <p>一 その販売する商品を容器包装に入れ、又は容器包装で包む行為（他の者（外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第六条に規定する非居住者を除く。以下この項及び次項において同じ。）の委託（主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）を受けて行うものを除く。）</p> <p>二 その販売する商品で容器包装に入れられ、又は容器包装で包まれたものを輸入する行為（他の者の委託を受けて行うものを除く。）</p> <p>三 前二号に掲げる行為を他の者に対し委託をする行為</p> <p>12 この法律において特定容器について「製造等」とは、次に掲げる行為をいう。</p> <p>一 特定容器を製造する行為（他の者の委託（主務省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。）を受けて行うものを除く。）</p> <p>二 特定容器を輸入する行為（他の者の委託を受けて行うものを除く。）</p> <p>三 前二号に掲げる行為を他の者に対し委託をする行為</p> <p>13 この法律において「特定容器利用事業者」とは、その事業（収益事業であって主務省令で定めるものに限る。以下同じ。）において、その販売する商品について、特定容器を用いる事業者であって、次に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>一 国</p> <p>二 地方公共団体</p> <p>三 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち、政令で定めるもの</p> <p>四 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第五項に規定する小規模企業者その他の政令で定める者であって、その事業年度（その期間が一年を超える場合は、当該期間をその開始の日以後一年ごとに区分した各期間）における政令で定める売上高が政令で定める金額以下である者</p> <p>14 この法律において「特定容器製造等事業者」とは、特定容器の製造等の事業を行う者であって、前項各号に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>15 この法律において「特定包装利用事業者」とは、その事業において、その販売する商品について、特定包装を用いる事業者であって、第十一項各号に掲げる者以外の者をいう。</p> <p>第二章 基本方針等</p> <p><u>（容器包装廃棄物の発生の抑制）</u></p> <p>第二条の二 容器包装については、過剰な使用を抑制するなどの使用の合理化によって、廃棄物等となることができるだけ抑制されなければならない。</p>	<p>・「再商品化」には、「再資源化（リサイクル）」と「再使用（リユース）」の両者を含めました。</p> <p>・発生抑制を第一優先に定めました。</p>
---	--	---

<p>(基本方針)</p> <p>第三条 主務大臣は、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を総合的かつ計画的に推進するため、容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。</p> <p>2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等の基本的方向</p> <p>二 容器包装廃棄物の排出の抑制のための方策に関する事項</p> <p>三 容器包装廃棄物の分別収集に積極的に取り組むべき地域に関する事項及び容器包装廃棄物の分別収集の促進のための方策に関する事項</p> <p>四 分別基準適合物の再商品化等の促進のための方策に関する事項</p> <p>五 円滑かつ効率的な容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化のために必要とされる調整に関する事項</p> <p>六 環境の保全に資するものとしての分別基準適合物の再商品化等の促進の意義に関する知識の普及に係る事項</p> <p>七 その他容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する重要事項</p> <p>3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。</p> <p>(事業者及び消費者の責務)</p> <p>第四条 事業者及び消費者は、繰り返し使用することが可能な容器包装の使用、容器包装の過剰な使用の抑制等の容器包装の使用の合理化により容器包装廃棄物の排出を抑制するよう努めるとともに、分別基準適合物の再商品化をして得られた物又はこれを使用した物の使用等により容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を促進するよう努めなければならない。</p> <p>(国の責務)</p> <p>第五条 国は、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を促進するために必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 国は、物品の調達に当たっては、分別基準適合物の再商品化をして得られた物又はこれを使用した物の利用を促進するよう必要な考慮を払うものとする。</p> <p>3 国は、容器包装に関する情報の収集、整理及び活用、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等の促進に資する科学技術の振興を図るための研究開発の推進及びその成果の普及等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>4 国は、教育活動、広報活動等を通じて、容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に</p>	<p>(再商品化の基本原則)</p> <p>第二条の三 容器包装廃棄物の再商品化は、循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律一一〇）第七条に定められる循環資源の循環的な利用及び処分の基本原則に則って行われなければならない。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第三条 主務大臣は、第三条及び第四条に定める容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化についての基本原則（以下「基本原則」という。）にのっとり、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を総合的かつ計画的に推進するため、容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。</p> <p>2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等の基本的方向</p> <p>二 容器包装廃棄物の排出の抑制のための方策に関する事項</p> <p>三 容器包装廃棄物の分別収集に積極的に取り組むべき地域に関する事項及び容器包装廃棄物の分別収集の促進のための方策に関する事項</p> <p>四 分別基準適合物の再使用の促進のための方策に関する事項</p> <p>五 分別基準適合物の再資源化等の促進のための方策に関する事項</p> <p>六 円滑かつ効率的な容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化のために必要とされる調整に関する事項</p> <p>七 環境の保全に資するものとしての分別基準適合物の再商品化等の促進の意義に関する知識の普及に係る事項</p> <p>八 その他容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する重要事項</p> <p>3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。</p> <p>(事業者及び消費者の責務)</p> <p>第四条 事業者及び消費者は、<u>基本原則にのっとり</u>、繰り返し使用することが可能な容器包装の使用、容器包装の過剰な使用の抑制等の容器包装の使用の合理化により容器包装廃棄物の排出を抑制するよう努めるとともに、分別基準適合物の再商品化をして得られた物又はこれを使用した物の使用等により容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を促進するよう努めなければならない。</p> <p>(国の責務)</p> <p>第五条 国は、<u>基本原則にのっとり</u>、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等を促進するために必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 国は、<u>基本原則にのっとり</u> 物品の調達に当たっては、分別基準適合物の再商品化をして得られた物又はこれを使用した物の利用を促進するよう必要な考慮を払うものとする。</p> <p>3 国は、<u>基本原則にのっとり</u> 容器包装に関する情報の収集、整理及び活用、容器包装廃棄物の分別収集、分別基準適合物の再商品化等の促進に資する科学技術の振興を図るための研究開発の推進及びその成果の普及等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>4 国は、<u>基本原則にのっとり</u> 教育活動、広報活動等を通じて、容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に</p>	<p>・循環基本法の基本原則に則ることを定めました。</p> <p>参考】循環基本法の基本原則</p> <p>第七条 循環資源の循環的な利用及び処分に当たっては、技術的及び経済的に可能な範囲で、かつ、次に定めるところによることが環境への負荷の低減にとって必要であることが最大限に考慮されることによって、これらが行われなければならない。この場合において、次に定めるところによらないことが環境への負荷の低減にとって有効であると認められるときはこれによらないことが考慮されなければならない。</p> <p>一 循環資源の全部又は一部のうち、再使用をすることができるものについては、再使用がされなければならない。</p> <p>二 循環資源の全部又は一部のうち、前号の規定による再使用がされないものであって再生利用をすることができるものについては、再生利用がされなければならない。</p> <p>三 循環資源の全部又は一部のうち、第一号の規定による再使用及び前号の規定による再生利用がされないものであって熱回収をすることができるものについては、熱回収がされなければならない。</p> <p>四 循環資源の全部又は一部のうち、前三号の規定による循環的な利用が行われないものについては、処分されなければならない。</p>
--	--	---

<p>求めるよう努めなければならぬ。</p> <p>(地方公共団体の責務)</p> <p>第六条 市町村は、その区域内における容器包装廃棄物の分別収集に必要な措置を講ずるよう努めなければならぬ。</p> <p>2 都道府県は、市町村に対し、前項の責務が十分に果たされるように必要な技術的援助を与えることに努めなければならぬ。</p> <p>3 都道府県及び市町村は、国の施策に準じて、分別基準適合物の再商品化等を促進するよう必要な措置を講ずることに努めなければならぬ。</p> <p>第三章 再商品化計画</p> <p>第七条 主務大臣は、基本方針に即して、主務省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする分別基準適合物の再商品化に関する計画(以下「再商品化計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 再商品化計画においては、特定分別基準適合物ごとに、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 各年度において再商品化がされる当該特定分別基準適合物の量の見込み</p> <p>二 当該特定分別基準適合物の再商品化をするための施設の設置に関する事項</p> <p>三 当該特定分別基準適合物の再商品化の具体的方策に関する事項</p> <p>四 その他当該特定分別基準適合物の再商品化の実施に関し重要な事項</p> <p>3 主務大臣は、再商品化計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。</p> <p>第四章 分別収集</p> <p>(市町村分別収集計画)</p> <p>第八条 市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をしようとするときは、環境省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関する計画(以下「市町村分別収集計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 市町村分別収集計画においては、当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関し、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み</p> <p>二 容器包装廃棄物の排出の抑制のための方策に関する事項</p> <p>三 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分</p> <p>四 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び第二条第六項に規定する主務省令で定める物の量の見込み</p> <p>五 分別収集を実施する者に関する基本的な事項</p> <p>六 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項</p> <p>七 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項</p> <p>3 市町村分別収集計画は、基本方針に即し、かつ、再商品化計画を勘案して定めるとともに、当該市町村が廃棄物処理法第六条第一項の規定により定める一般廃棄物処理計画に適合</p>	<p>関する国民の協力を求めるよう努めなければならぬ。</p> <p>(地方公共団体の責務)</p> <p>第六条 市町村は、<u>基本原則にのっとり</u>、その区域内における容器包装廃棄物の分別収集に必要な措置を講ずるよう努めなければならぬ。</p> <p>2 都道府県は、市町村に対し、前項の責務が十分に果たされるように必要な技術的援助を与えることに努めなければならぬ。</p> <p>3 都道府県及び市町村は、<u>基本原則にのっとり</u>国の施策に準じて、分別基準適合物の再商品化等を促進するよう必要な措置を講ずることに努めなければならぬ。</p> <p>第三章 再商品化計画</p> <p>第七条 主務大臣は、基本方針に即して、主務省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする分別基準適合物の再商品化に関する計画(以下「再商品化計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 再商品化計画においては、特定分別基準適合物ごとに、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 各年度において再使用がされる当該特定分別基準適合物の量の見込み</p> <p>二 各年度において再資源化がされる当該特定分別基準適合物の量の見込み</p> <p>三 当該特定分別基準適合物の再商品化をするための施設の設置に関する事項</p> <p>四 当該特定分別基準適合物の再商品化の具体的方策に関する事項</p> <p>五 その他当該特定分別基準適合物の再商品化の実施に関し重要な事項</p> <p>3 主務大臣は、再商品化計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。</p> <p>第四章 分別収集</p> <p>(市町村分別収集計画)</p> <p>第八条 市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をしようとするときは、環境省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関する計画(以下「市町村分別収集計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 市町村分別収集計画においては、当該市町村の区域内の容器包装廃棄物の分別収集に関し、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み</p> <p>二 容器包装廃棄物の排出の抑制のための方策に関する事項</p> <p>三 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分</p> <p>四 <u>再使用できる容器包装廃棄物の分別収集のための方策に関する事項</u></p> <p>五 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び<u>特定譲渡可能物の量の見込み</u></p> <p>六 分別収集を実施する者に関する基本的な事項</p> <p>七 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項</p> <p>八 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項</p> <p>3 市町村分別収集計画は、基本方針に即し、かつ、再商品化計画を勘案して定めるとともに、当該市町村が廃棄物処理法第六条第一項の規定により定める一般廃棄物処理計画に適合す</p>	<p>・分別基準適合物の見込みにリターナブル容器を加えました。</p> <p>・自治体の分別収集区分にリターナブル容器を追加しました。</p>
---	--	---

<p>するものでなければならない。</p> <p>4 市町村は、市町村分別収集計画を定め、又は変更したときは、遅滞なくこれを都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>5 都道府県知事は、前項の規定により市町村分別収集計画の提出を受けたときは、市町村に対し、分別収集の実施に関する助言その他必要な援助をすることができる。</p> <p>(都道府県分別収集促進計画)</p> <p>第九条 都道府県は、環境省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物の分別収集の促進に関する計画(以下「都道府県分別収集促進計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 都道府県分別収集促進計画においては、当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物の分別収集の促進に関し、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物について、各年度における市町村別の排出量の見込み及び当該排出見込量を合算して得られる量</p> <p>二 当該都道府県の区域内において得られる分別基準適合物について、各年度において得られる特定分別基準適合物ごとの市町村別の量の見込み及び当該見込量を合算して得られる各年度における特定分別基準適合物ごとの量</p> <p>三 当該都道府県の区域内において得られる<u>第二条第六項に規定する主務省令で定める物</u>について、各年度における市町村別の量の見込み及び当該見込量を合算して得られる量</p> <p>四 分別収集の促進の意義に関する知識の普及、当該都道府県の区域内の市町村相互間の分別収集に関する情報の交換の促進その他の分別収集の促進に関する事項</p> <p>3 都道府県分別収集促進計画は、基本方針に即し、かつ、再商品化計画を助案して定めなければならない。</p> <p>4 都道府県分別収集促進計画(第二項第一号から第三号までに係る部分に限る。)は、当該都道府県の区域内の市町村の定める市町村分別収集計画(前条第二項第一号及び第四号に係る部分に限る。)に適合するものでなければならない。</p> <p>5 都道府県は、都道府県分別収集促進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なくこれを環境大臣に提出するとともに、公表しなければならない。</p> <p>6 環境大臣は、前項の規定によりすべての都道府県から都道府県分別収集促進計画の提出を受けたときは、第二項第二号に規定する特定分別基準適合物ごとの量を合算して得られる各年度における特定分別基準適合物ごとの総量を公表しなければならない。</p> <p>7 環境大臣は、第五項の規定により都道府県分別収集促進計画の提出を受けたときは、都道府県に対し、助言その他必要な援助をすることができる。</p> <p>(容器包装廃棄物の分別収集等)</p> <p>第十条 市町村は、市町村分別収集計画を定めたときは、これに従って容器包装廃棄物の分別収集をしなければならない。</p> <p>2 市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をするときは、当該市町村の区域内において容器包装廃棄物を排出する者が遵守すべき分別の基準を定めるとともに、これを周知させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 前項に規定する分別の基準が定められたときは、当該市町村の区域内において容器包装</p>	<p>るものでなければならない。</p> <p>4 市町村は、市町村分別収集計画を定め、又は変更したときは、遅滞なくこれを都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>5 都道府県知事は、前項の規定により市町村分別収集計画の提出を受けたときは、市町村に対し、分別収集の実施に関する助言その他必要な援助をすることができる。</p> <p>(都道府県分別収集促進計画)</p> <p>第九条 都道府県は、環境省令で定めるところにより、三年ごとに、五年を一期とする当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物の分別収集の促進に関する計画(以下「都道府県分別収集促進計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 都道府県分別収集促進計画においては、当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物の分別収集の促進に関し、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 当該都道府県の区域内の容器包装廃棄物について、各年度における市町村別の排出量の見込み及び当該排出見込量を合算して得られる量</p> <p>二 当該都道府県の区域内において得られる分別基準適合物について、各年度において得られる特定分別基準適合物ごとの市町村別の量の見込み及び当該見込量を合算して得られる各年度における特定分別基準適合物ごとの量</p> <p>三 当該都道府県の区域内において得られる<u>特定譲渡可能物</u>について、各年度における市町村別の量の見込み及び当該見込量を合算して得られる量</p> <p>四 分別収集の促進の意義に関する知識の普及、当該都道府県の区域内の市町村相互間の分別収集に関する情報の交換の促進その他の分別収集の促進に関する事項</p> <p>3 都道府県分別収集促進計画は、基本方針に即し、かつ、再商品化計画を助案して定めなければならない。</p> <p>4 都道府県分別収集促進計画(第二項第一号から第三号までに係る部分に限る。)は、当該都道府県の区域内の市町村の定める市町村分別収集計画(前条第二項第一号及び第四号に係る部分に限る。)に適合するものでなければならない。</p> <p>5 都道府県は、都道府県分別収集促進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なくこれを環境大臣に提出するとともに、公表しなければならない。</p> <p>6 環境大臣は、前項の規定によりすべての都道府県から都道府県分別収集促進計画の提出を受けたときは、第二項第二号に規定する特定分別基準適合物ごとの量を合算して得られる各年度における特定分別基準適合物ごとの総量を公表しなければならない。</p> <p>7 環境大臣は、第五項の規定によりすべての都道府県から都道府県分別収集促進計画の提出を受けたときは、<u>特定譲渡可能物ごとの量を合算して得られる各年度における特定譲渡可能物ごとの総量を公表しなければならない。</u></p> <p>8 環境大臣は、第五項の規定により都道府県分別収集促進計画の提出を受けたときは、都道府県に対し、助言その他必要な援助をすることができる。</p> <p>(容器包装廃棄物の分別収集等)</p> <p>第十条 市町村は、市町村分別収集計画を定めたときは、これに従って容器包装廃棄物の分別収集をしなければならない。</p> <p>2 市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をするときは、当該市町村の区域内において容器包装廃棄物を排出する者が遵守すべき分別の基準を定めるとともに、これを周知させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 前項に規定する分別の基準が定められたときは、当該市町村の区域内において容器包装</p>	<p>・現在、再商品化義務が免除されている缶、段ボール、紙パックについて、その分別収集量の情報公開を、国の義務として定めました。</p>
---	--	--

廃棄物を排出する者は、当該基準に従い、容器包装廃棄物を適正に分別して排出しなければならない。

4 第二項に規定する分別の基準を定めた市町村は、当該市町村の区域内において容器包装廃棄物を排出する者が当該分別の基準に従い容器包装廃棄物を適正に分別して排出することを促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第五章 再商品化の実施

(特定容器利用事業者の再商品化義務)

第十一条 特定容器利用事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その事業において用いる特定容器(第十八条第一項の認定に係る特定容器及び本邦から輸出される商品に係る特定容器を除く次項第二号口を除き、以下この条において同じ。)が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。

2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に第二号に掲げる率を乗じて得た量に相当する量とする。

一 再商品化義務総量に、再商品化義務総量のうち特定容器利用事業者又は特定容器製造等事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率を乗じて得た量

二 当該特定容器利用事業者が当該特定分別基準適合物に係る特定容器を用いて行う事業が属する主務省令で定める業種ごとに、イに掲げる比率にロに掲げる率を乗じて得た率に、ハに掲げる量をニに掲げる量で除して得た率を乗じて得られる率を算定し、これらの業種ごとに算定した率を合算して得られる率

イ 前号に掲げる量のうち、当該業種に属する事業において当該特定容器を用いる特定容器利用事業者又は当該業種に属する事業において用いられる当該特定容器の製造等をする特定容器製造等事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率

ロ 当該業種に属する事業において当該特定容器を用いた商品の当該年度における販売見込額の総額を、当該総額と製造等をされた当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度における販売見込額の総額との合算額で除して得た率を基礎として主務大臣が定める率

廃棄物を排出する者は、当該基準に従い、容器包装廃棄物を適正に分別して排出しなければならない。

4 第二項に規定する分別の基準を定めた市町村は、当該市町村の区域内において容器包装廃棄物を排出する者が当該分別の基準に従い容器包装廃棄物を適正に分別して排出することを促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(容器包装廃棄物の分別収集にかかる費用負担義務)

第十条の二 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者(以下第三十九条を除き、「特定事業者」という。)は、主務省令で定めるところにより、その事業において用いる特定容器(第十八条第一項の認定に係る特定容器及び本邦から輸出される商品に係る特定容器を除く)が属する容器包装区分に係る容器包装を市町村が分別収集するための費用として、第一号に掲げる量に第二号に掲げる標準単価を乗じて得た額を、毎事業年度、第二十一条第一項に規定する指定法人に支払わなければならない。

一 当該年度における特定分別基準適合物の第九条第六項に規定する総量に、当該年度における特定譲渡可能物の第九条第七項に規定する総量を加えた量を基礎として主務大臣が定める量

二 市町村が容器包装を分別収集するために要する標準的な費用として容器包装の区分ごとに政令で定める標準単価

2 前項第二号に規定する政令で定める額は、市町村における分別収集に関する技術水準その他の事情を勘案して定めるものとし、これらの事情の変動に応じて必要な見直しをするものとする。

3 第一項の場合において、特定事業者の間の負担割合は、別途、政令において定める。

第五章 再商品化の実施

(特定容器利用事業者の再商品化義務)

第十一条 特定容器利用事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その事業において用いる特定容器(第十八条第一項の認定に係る特定容器及び本邦から輸出される商品に係る特定容器を除く次項第二号口を除き、以下この条において同じ。)が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。

2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に第二号に掲げる率を乗じて得た量に相当する量とする。

一 再商品化義務総量に、再商品化義務総量のうち特定容器利用事業者又は特定容器製造等事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率を乗じて得た量

二 当該特定容器利用事業者が当該特定分別基準適合物に係る特定容器を用いて行う事業が属する主務省令で定める業種ごとに、イに掲げる比率にロに掲げる率を乗じて得た率に、ハに掲げる量をニに掲げる量で除して得た率を乗じて得られる率を算定し、これらの業種ごとに算定した率を合算して得られる率

イ 前号に掲げる量のうち、当該業種に属する事業において当該特定容器を用いる特定容器利用事業者又は当該業種に属する事業において用いられる当該特定容器の製造等をする特定容器製造等事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率

ロ 当該業種に属する事業において当該特定容器を用いた商品の当該年度における販売見込額の総額を、当該総額と製造等をされた当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度における販売見込額の総額との合算額で除して得た率を基礎として主務大臣が定める率

・事業者が分別収集費用を負担することを決めました。
・負担の仕方は、事業者が指定法人を通じて負担しますが、負担する額は容器包装ごとに効率的な収集を行った場合の単価を政令で定め、残渣を除く選別後の量(分別基準適合物の量)で計算します。

・分別収集費用の負担は、缶、段ボール、紙パックも対象となります。

<p>八 当該特定容器利用事業者が当該業種に属する事業において用いる当該特定容器の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量</p> <p>二 すべての特定容器利用事業者が当該業種に属する事業において用いる当該特定容器の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量</p> <p>3 前項第一号の再商品化義務総量は、当該年度における当該特定分別基準適合物の第九条第六項に規定する総量に特定事業者責任比率（当該特定分別基準適合物の量のうち、特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率をいう。以下この項において同じ。）を乗じて得た量と、当該年度の前年度の末までに得られた当該特定分別基準適合物であって再商品化がされなかったものの量のうち当該年度において特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者により再商品化がされるべき量として主務省令で定めるところにより算定される量とを合算して得た量（その量が当該年度における当該特定分別基準適合物の第七条第二項第一号に掲げる量に特定事業者責任比率を乗じて得た量を超えるときは、当該乗じて得た量）を基礎として主務大臣が定める量とする。</p> <p>（特定容器製造等事業者の再商品化義務）</p> <p>第十二条 特定容器製造等事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その製造等をする特定容器（第十八条第一項の認定に係る特定容器及び本邦から輸出される特定容器を除く。以下この条において同じ。）が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。</p> <p>2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に第二号に掲げる率を乗じて得た量に相当する量とする。</p> <p>一 前条第二項第一号に掲げる量</p> <p>二 当該特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定分別基準適合物に係る特定容器の用いられる事業が属する前条第二項第二号に規定する主務省令で定める業種ごとに、イに掲げる比率にロに掲げる率を乗じて得た率に、ハに掲げる量をニに掲げる量で除して得た率を乗じて得られる率を算定し、これらの業種ごとに算定した率を合算して得られる率</p> <p>イ 前条第二項第二号イに掲げる比率</p> <p>ロ 一から前条第二項第二号ロに掲げる率を控除して得た率</p> <p>八 当該特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度において販売する量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量</p> <p>二 すべての特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度において販売する量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量</p> <p>（特定包装利用事業者の再商品化義務）</p> <p>第十三条 特定包装利用事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その事業において用いる特定包装（第十八条第一項の認定に係る特定包装及び本邦から輸出される商品に係る特定包装を除く。以下この条において同じ。）が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。</p> <p>2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に、第二号に</p>	<p>八 当該特定容器利用事業者が当該業種に属する事業において用いる当該特定容器の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量</p> <p>二 すべての特定容器利用事業者が当該業種に属する事業において用いる当該特定容器の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量</p> <p>3 前項第一号の再商品化義務総量は、当該年度における当該特定分別基準適合物の第九条第六項に規定する総量に特定事業者責任比率（当該特定分別基準適合物の量のうち、特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率をいう。以下この項において同じ。）を乗じて得た量と、当該年度の前年度の末までに得られた当該特定分別基準適合物であって再商品化がされなかったものの量のうち当該年度において特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者により再商品化がされるべき量として主務省令で定めるところにより算定される量とを合算して得た量（その量が当該年度における当該特定分別基準適合物の第七条第二項第一号に掲げる量に特定事業者責任比率を乗じて得た量を超えるときは、当該乗じて得た量）を基礎として主務大臣が定める量とする。</p> <p>（特定容器製造等事業者の再商品化義務）</p> <p>第十二条 特定容器製造等事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その製造等をする特定容器（第十八条第一項の認定に係る特定容器及び本邦から輸出される特定容器を除く。以下この条において同じ。）が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。</p> <p>2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に第二号に掲げる率を乗じて得た量に相当する量とする。</p> <p>一 前条第二項第一号に掲げる量</p> <p>二 当該特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定分別基準適合物に係る特定容器の用いられる事業が属する前条第二項第二号に規定する主務省令で定める業種ごとに、イに掲げる比率にロに掲げる率を乗じて得た率に、ハに掲げる量をニに掲げる量で除して得た率を乗じて得られる率を算定し、これらの業種ごとに算定した率を合算して得られる率</p> <p>イ 前条第二項第二号イに掲げる比率</p> <p>ロ 一から前条第二項第二号ロに掲げる率を控除して得た率</p> <p>八 当該特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度において販売する量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量</p> <p>二 すべての特定容器製造等事業者が製造等をする当該特定容器であって当該業種に属する事業において用いられるものの当該年度において販売する量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量</p> <p>（特定包装利用事業者の再商品化義務）</p> <p>第十三条 特定包装利用事業者は、毎年度、主務省令で定めるところにより、その事業において用いる特定包装（第十八条第一項の認定に係る特定包装及び本邦から輸出される商品に係る特定包装を除く。以下この条において同じ。）が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、再商品化義務量の再商品化をしなければならない。</p> <p>2 前項の再商品化義務量は、特定分別基準適合物ごとに、第一号に掲げる量に、第二号に</p>	
---	---	--

掲げる量を第三号に掲げる量で除して得た率を乗じて得た量に相当する量とする。

- 一 第十一条第二項第一号の再商品化義務総量から同号に掲げる量を控除して得た量
- 二 当該特定包装利用事業者がその事業において用いる当該特定分別基準適合物に係る特定包装の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量
- 三 すべての特定包装利用事業者がその事業において用いる当該特定包装の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量

(再商品化したものとみなされる場合)

第十四条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者が、第十一条から前条までに規定する再商品化義務量の全部又は一部の再商品化について第二十一条第一項に規定する指定法人と第二十三条第一項に規定する再商品化契約を締結し、当該契約に基づき自らの債務を履行したときは、当該特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、その委託した量に相当する当該特定分別基準適合物の量について再商品化したものとみなす。

(再商品化の認定)

第十五条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量の全部又は一部について再商品化をしようとするとき(第二十一条第一項に規定する指定法人以外の者に委託して再商品化をしようとするときを含む。)は、主務省令で定めるところにより、次の各号のいずれにも適合していることについて、主務大臣の認定を受けなければならない。

- 一 当該再商品化に必要な行為を実施する者が主務省令で定める基準に適合すること。
 - 二 前号に規定する者が主務省令で定める基準に適合する施設を有すること。
 - 三 当該再商品化に係る次項第五号に掲げる量が、主務省令で定める特定分別基準適合物の地域に関する基準に適合していること。
- 2 前項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 その事業において用いる特定容器、その事業において製造等をする特定容器又はその事業において用いる特定包装の種類及び量並びに当該特定容器又は当該特定包装の属する容器包装区分
 - 三 前号の容器包装区分に係る特定分別基準適合物の第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量
 - 四 当該認定に係る再商品化をしようとする特定分別基準適合物
 - 五 前号の特定分別基準適合物の量及び当該特定分別基準適合物の市町村別の量
 - 六 当該認定に係る再商品化に必要な行為を実施する者及び当該再商品化の用に供する施設
- 3 主務大臣は、第一項の認定の申請に係る再商品化が同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認定をするものとする。

(変更の認定)

第十六条 前条第一項の認定を受けた特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、同条第二項第三号から第六号までに掲げる事項の変更(主務省令で

掲げる量を第三号に掲げる量で除して得た率を乗じて得た量に相当する量とする。

- 一 第十一条第二項第一号の再商品化義務総量から同号に掲げる量を控除して得た量
- 二 当該特定包装利用事業者がその事業において用いる当該特定分別基準適合物に係る特定包装の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務省令で定めるところにより算定される量
- 三 すべての特定包装利用事業者がその事業において用いる当該特定包装の当該年度において販売する商品に用いる量のうち、容器包装廃棄物として排出される見込量として主務大臣が定める量

(再商品化したものとみなされる場合)

第十四条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者が、第十一条から前条までに規定する再商品化義務量の全部又は一部の再商品化について第二十一条第一項に規定する指定法人と第二十三条第一項に規定する再商品化契約を締結し、当該契約に基づき自らの債務を履行したときは、当該特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、その委託した量に相当する当該特定分別基準適合物の量について再商品化したものとみなす。

(再商品化の認定)

第十五条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量の全部又は一部について再商品化をしようとするとき(第二十一条第一項に規定する指定法人以外の者に委託して再商品化をしようとするときを含む。)は、主務省令で定めるところにより、次の各号のいずれにも適合していることについて、主務大臣の認定を受けなければならない。

- 一 当該再商品化に必要な行為を実施する者が主務省令で定める基準に適合すること。
 - 二 前号に規定する者が主務省令で定める基準に適合する施設を有すること。
 - 三 当該再商品化に係る次項第五号に掲げる量が、主務省令で定める特定分別基準適合物の地域に関する基準に適合していること。
- 2 前項の認定を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書その他主務省令で定める書類を主務大臣に提出しなければならない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 その事業において用いる特定容器、その事業において製造等をする特定容器又はその事業において用いる特定包装の種類及び量並びに当該特定容器又は当該特定包装の属する容器包装区分
 - 三 前号の容器包装区分に係る特定分別基準適合物の第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量
 - 四 当該認定に係る再商品化をしようとする特定分別基準適合物
 - 五 前号の特定分別基準適合物の量及び当該特定分別基準適合物の市町村別の量
 - 六 当該認定に係る再商品化に必要な行為を実施する者及び当該再商品化の用に供する施設
- 3 主務大臣は、第一項の認定の申請に係る再商品化が同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認定をするものとする。

(変更の認定)

第十六条 前条第一項の認定を受けた特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、同条第二項第三号から第六号までに掲げる事項の変更(主務省令で

<p>定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前条第二項及び第三項の規定は、前項の変更の認定について準用する。</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第十七条 主務大臣は、第十五条第一項の認定に係る再商品化が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p> <p>(自主回収の認定)</p> <p>第十八条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、その用いる特定容器、その製造等をする特定容器又はその用いる特定包装を自ら回収し、又は他の者に委託して回収するときは、主務大臣に申し出て、その行う特定容器又は特定包装の回収の方法が主務省令で定める回収率を達成するために適切なものである旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定による認定をしたときは、当該認定を受けた者の名称及び住所並びにその回収する特定容器又は特定包装の種類、量及びその回収の方法を公示するものとする。</p> <p>3 主務大臣は、第一項の認定に係る回収の方法が同項に規定する主務省令で定める回収率を達成するために不適切なものとなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p>	<p>定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前条第二項及び第三項の規定は、前項の変更の認定について準用する。</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第十七条 主務大臣は、第十五条第一項の認定に係る再商品化が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p> <p>(自主回収の認定)</p> <p>第十八条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者は、その用いる特定容器、その製造等をする特定容器又はその用いる特定包装を自ら回収し、又は他の者に委託して回収するときは、主務大臣に申し出て、その行う特定容器又は特定包装の回収の方法が主務省令で定める回収率を達成するために適切なものである旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定による認定をしたときは、当該認定を受けた者の名称及び住所並びにその回収する特定容器又は特定包装の種類、量及びその回収の方法を公示するものとする。</p> <p>3 主務大臣は、第一項の認定に係る回収の方法が同項に規定する主務省令で定める回収率を達成するために不適切なものとなったと認めるときは、当該認定を取り消すことができる。</p> <p><u>(特定使い捨て容器の使用量を削減するための措置)</u></p> <p><u>第十八条の二 特定容器利用事業者は、特定容器であって使い捨てのものとして政令で指定する容器(以下「特定使い捨て容器」という。)を利用して、製品又は役務を提供するときは、その容器を使用する回数に応じた対価を徴収し、又は、その容器を使用しない回数に応じた報奨を提供するなど、特定使い捨て容器の使用量を削減するために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 特定容器利用事業者が、特定使い捨て容器の使用量の削減のために、その容器を使用する回数に応じた対価を徴収した場合には、当該特定使い捨て容器が有料で販売されたものとみなさないう。</u></p> <p><u>第五章の二 事業者の義務を履行させるための措置</u></p> <p><u>(分別収集の費用支払いの実施に係る勧告及び命令)</u></p> <p><u>第十八条の三 主務大臣は、正当な理由がなくて第十条の二に規定する支払いをしない特定事業者があるときは、当該特定事業者に対し、当該支払いをすべき旨の勧告をすることができる。</u></p> <p><u>2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた特定事業者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</u></p> <p><u>3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた特定事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかった旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</u></p> <p><u>(特定使い捨て容器の使用量削減に係る指導及び助言)</u></p> <p><u>第十八条の四 主務大臣は、特定容器利用事業者に対し、第十八条の二に規定する特定使い捨て容器の使用量削減のために必要な措置の実施を確保するため必要があると認めるときは、当該必要な措置の実施に関し必要な指導及び助言をすることができる。</u></p> <p>(特定使い捨て容器の使用量削減に係る勧告及び命令)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋等の使い捨て容器について、対価を徴収したりする発生抑制の実施について定めました。 ・が、対価を徴収しても、有料販売とは見なさず、容リ法の対象に留めます。 ・事業者に義務履行を求め強い規定を定めました。
---	---	--

<p>(指導及び助言)</p> <p>第十九条 主務大臣は、特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者に対し、第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量の再商品化の実施を確保するため必要があると認めるときは、当該再商品化の実施に関し必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>(勧告及び命令)</p> <p>第二十条 主務大臣は、正当な理由がなく前条に規定する再商品化をしない特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者(第三十九条を除き、以下「特定事業者」という。)があるときは、当該特定事業者に対し、当該再商品化をすべき旨の勧告をすることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた特定事業者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた特定事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかった旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>第六章 指定法人</p> <p>(指定等)</p> <p>第二十一条 主務大臣は、民法(明治二十九年法律第八十九号第三十四条の規定による法人であって、次条に規定する業務(以下「再商品化業務」という。)を適正かつ確実に行うことができる)と認められるものを、その申請により、再商品化業務を行う者(以下「指定法人」という。)として指定することができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該指定を受けた者の名称及び住所並</p>	<p>第十八条の五 主務大臣は、正当な理由がなく前条に規定する必要な措置をしない特定容器利用事業者があるときは、当該特定事業者に対し、当該必要な措置をすべき旨の勧告をすることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた特定容器利用事業者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた特定容器利用事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかった旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定容器利用事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>(再商品化の実施に係る指導及び助言)</p> <p>第十九条 主務大臣は、特定事業者に対し、第十一条から第十三条までに規定する再商品化義務量の再商品化の実施を確保するため必要があると認めるときは、当該再商品化の実施に関し必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>(再商品化の実施に係る勧告及び命令)</p> <p>第二十条 主務大臣は、正当な理由がなく前条に規定する再商品化をしない特定事業者があるときは、当該特定事業者に対し、当該再商品化をすべき旨の勧告をすることができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項に規定する勧告を受けた特定事業者がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>3 主務大臣は、第一項に規定する勧告を受けた特定事業者が、前項の規定によりその勧告に従わなかった旨を公表された後において、なお、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定事業者に対し、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>(費用負担をしている事業者による表示)</p> <p>第二十条の二 特定事業者は、第十条の二から第十三条までに定める義務のうち、当該事業者にかかるものを履行したときは、当該事業にかかる容器包装に主務省令で定める方式による表示を付することができる。</p> <p>2 その販売する商品について特定容器を用いる事業者、特定容器の製造等の事業を行う者又はその販売する商品について特定包装を用いる事業者であって特定事業者ではない者は、主務省令に定めるところにより、第二十一条第一項に規定する指定法人に主務省令で定める金額を支払ったときは、前項の表示を付することができる。</p> <p>3 前二項の規定により表示を付する場合でなければ、何人も、特定製品に第一項の主務省令で定める方式による表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。</p> <p>第六章 指定法人</p> <p>(指定等)</p> <p>第二十一条 主務大臣は、民法(明治二十九年法律第八十九号第三十四条の規定による法人であって、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、再商品化業務を行う者(以下「指定法人」という。))として指定することができる。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該指定を受けた者の名称及び住所並びに事務所の所在地を公示しなければならない。</p>	<p>・「ただ乗」事業者 対策として、費用負担したもののだけが表示できる「マーク制度」を設けます。</p>
---	---	---

<p>びに事務所の所在地を公示しなければならない。</p> <p>3 指定法人は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。</p> <p>4 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。</p> <p>(業務)</p> <p>第二十二條 指定法人は、特定事業者の委託を受けて分別基準適合物の再商品化をするものとする。</p> <p>(業務の委託)</p> <p>第二十三條 指定法人は、主務大臣の認可を受けて、前条の委託に係る契約（以下「再商品化契約」という。）の締結及び当該委託に係る料金（以下「委託料金」という。）の収受に関し必要な業務の一部を特定事業者の加入している団体で政令で定めるものに委託することができる。</p> <p>2 前項の認可があった場合においては、同項の政令で定める団体は、他の法律の規定にかかわらず、同項の規定による委託を受けて、当該業務を行うことができる。</p> <p>(再商品化業務規程)</p> <p>第二十四條 指定法人は、再商品化業務を行うときは、その開始前に、再商品化業務の実施方法、委託料金の額の算出方法その他の主務省令で定める事項について再商品化業務規程を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 主務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。</p> <p>一 再商品化業務の実施方法及び委託料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること</p> <p>二 指定法人及び指定法人との間に再商品化契約又は分別基準適合物の再商品化の実施の契約を締結する者の責任並びに委託料金の収受に関する事項が適正かつ明確に定められていること</p> <p>三 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。</p> <p>四 関連事業者及び一般消費者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。</p> <p>3 主務大臣は、第一項の認可をした再商品化業務規程が再商品化業務の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その再商品化業務規程を変更すべきことを命ずることができる。</p>	<p>3 指定法人は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。</p> <p>4 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。</p> <p>(業務)</p> <p>第二十二條 指定法人は、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>一 特定事業者の委託を受けて分別基準適合物の再商品化をすること。</p> <p>二 特定事業者の委託を受けて第十八条第一項の認定にかかる再使用可能な特定容器の回収をすること。</p> <p>三 前号の業務に係る回収拠点の整備その他の前号に附帯する業務を行うこと。</p> <p>四 特定事業者から、第十条の二第一項に規定する支払いを受け、その金額を市町村に配分すること。</p> <p>(業務の委託)</p> <p>第二十三條 指定法人は、主務大臣の認可を受けて、前条第一号の委託に係る契約（以下「再商品化契約」という。）及び前条第二号の委託に係る契約（以下「再使用容器回収契約」という。）の締結及び当該委託に係る料金（以下「委託料金」という。）の収受に関し必要な業務の一部を特定事業者の加入している団体で政令で定めるものに委託することができる。</p> <p>2 前項の認可があった場合においては、同項の政令で定める団体は、他の法律の規定にかかわらず、同項の規定による委託を受けて、当該業務を行うことができる。</p> <p>(再商品化業務規程)</p> <p>第二十四條 指定法人は、<u>第二十二條第一号に掲げる業務（以下「再商品化業務」という。）</u>を行うときは、その開始前に、再商品化業務の実施方法、委託料金の額の算出方法その他の主務省令で定める事項について再商品化業務規程を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 主務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。</p> <p>一 再商品化業務の実施方法及び委託料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること</p> <p>二 指定法人及び指定法人との間に再商品化契約又は分別基準適合物の再商品化の実施の契約を締結する者の責任並びに委託料金の収受に関する事項が適正かつ明確に定められていること</p> <p>三 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。</p> <p>四 関連事業者及び一般消費者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。</p> <p>3 主務大臣は、第一項の認可をした再商品化業務規程が再商品化業務の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その再商品化業務規程を変更すべきことを命ずることができる。</p> <p>(再使用容器回収業務規程)</p> <p>第二十四條の二 指定法人は、<u>第二十二條第二号及び同条第三号に掲げる業務（以下「再使用容器回収業務」という。）</u>を行うときは、その開始前に再使用容器回収業務の実施方法、委託料金の額の算出方法その他主務省令で定める事項について再使用容器回収業務規程を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 主務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同</p>	<p>・指定法人の業務に、「リターナブル容器の回収」、「回収基盤の整備」、事業者から支払われた分別収集費用の市町村への配分」を追加します。</p> <p>・指定法人の行うリターナブル容器の回収業務の詳細を定めました。</p>
---	--	--

<p>(事業計画等)</p> <p>第二十五条 指定法人は、毎事業年度、主務省令で定めるところにより、再商品化業務に関し事業計画書及び収支予算書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更</p>	<p>項の認可をしなければならない。</p> <p>一 再使用容器回収業務の実施方法及び委託料金の額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。</p> <p>二 指定法人及び指定法人との間に再使用容器回収契約を締結する者の責任並びに委託料金の収受に関する事項が適正かつ明確に定められていること。</p> <p>三 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。</p> <p>四 関連事業者及び一般消費者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。</p> <p>3 主務大臣は、第一項の認可をした再使用容器回収業務規程が再使用容器回収業務の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その再使用容器回収業務規程を変更すべきことを命ずることができる。</p> <p>(分別収集費用配分業務規程)</p> <p>第二十四条の三 指定法人は、第二十二条第四号に掲げる業務(以下「分別収集費用配分業務」という)を行うときは、その開始前に分別収集費用配分業務の実施方法、市町村ごとの配分額の算出方法その他主務省令で定める事項について分別収集費用配分業務規程を定め、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 主務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の認可をしなければならない。</p> <p>一 分別収集費用配分業務の実施方法、配分対象とする市町村の範囲及び市町村ごとの配分額の算出方法が適正かつ明確に定められていること。</p> <p>二 指定法人及び指定法人に分別収集費用を支払う者の責任並びに分別収集費用の収受に関する事項が適正かつ明確に定められていること。</p> <p>三 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。</p> <p>四 関連事業者及び一般消費者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと。</p> <p>3 指定法人は、前項第二号に規定する市町村ごとの配分額の算出方法を定める場合にあっては、次の各号に掲げる事項を満たすように定めなければならない。</p> <p>一 各市町村の分別収集によって得られた分別基準適合物の量に応じて配分するものであること。</p> <p>二 各市町村の分別収集によって得られた分別基準適合物が再使用可能な容器である場合には、追加的な配分を行うものであること。</p> <p>4 主務大臣は、第一項の認可をした分別収集費用配分業務規程が分別収集費用配分業務の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その分別収集費用配分業務規程を変更すべきことを命ずることができる。</p> <p>(基金)</p> <p>第二十四条の四 指定法人は、第二十二条第三号に掲げる業務に関する基金を設け、当該業務に要する費用に充てることを条件として、事業者等から出えんをされた金額の合計額をもってこれに充てるものとする。</p> <p>2 主務大臣は、前項に規定する基金への出えんについて、事業者等に対し、必要な協力を求めるよう努めるものとする。</p> <p>(事業計画等)</p> <p>第二十五条 指定法人は、毎事業年度、主務省令で定めるところにより、再商品化業務、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務に関し事業計画書及び収支予算書を作成し、</p>	<p>・指定法人の業務に追加した、分別収集費用の市町村への配分業務の詳細を定めました。</p> <p>・市町村の回収したものがリターナブル容器の場合には、追加的な配分をして、その回収を促進します。</p> <p>・指定法人の行うリターナブル容器の普及に関して基金を設立し、事業者に資金提供の協力を求めます。</p>
---	---	---

<p>しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 事業計画書には、<u>特定分別基準適合物ごとに、委託料金及び再商品化をしようとする当該特定分別基準適合物の市町村別の量を記載しなければならない。</u></p> <p>3 指定法人は、主務省令で定めるところにより、毎事業年度終了後、再商品化業務に関し事業報告書及び収支決算書を作成し、主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>(業務の休廃止)</p> <p>第二十六条 指定法人は、主務大臣の許可を受けなければ、再商品化業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。</p> <p>(契約の締結及び解除)</p> <p>第二十七条 指定法人は、再商品化契約の申込者が再商品化契約を締結していたことがある者である場合において、その者につき、支払期限を超えてまだ支払われていない委託料金があるとき、その他主務省令で定める正当な理由があるときを除いては、再商品化契約の締結を拒絶してはならない。</p> <p>2 指定法人は、再商品化契約を締結した特定容器利用事業者が再商品化契約に係る特定容器を用いた商品を販売しなくなったとき、その他主務省令で定める正当な理由があるときを除いては、再商品化契約を解除してはならない。</p> <p>(秘密保持義務)</p> <p>第二十八条 指定法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、再商品化業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>(帳簿)</p> <p>第二十九条 指定法人は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、再商品化業務に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。</p> <p>(報告及び立入検査)</p> <p>第三十条 主務大臣は、再商品化業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、指定法人に対し、再商品化業務若しくは資産の状況に関し必要な報告をさせ、又はその職員に、指定法人の事務所に立ち入り、再商品化業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p>	<p>主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 事業計画書には、<u>次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。</u></p> <p>一 <u>特定分別基準適合物ごとに、委託料金及び再商品化をしようとする当該特定分別基準適合物の市町村別の量</u></p> <p>二 <u>再使用可能な特定容器ごとに、委託料金及び回収拠点に対する手数料の額</u></p> <p>三 <u>当該事業年度における回収拠点の整備の方針</u></p> <p>四 <u>市町村ごとに、当該事業年度における分別収集費用の配分予定額</u></p> <p>3 指定法人は、主務省令で定めるところにより、毎事業年度終了後、再商品化業務、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務に関し事業報告書及び収支決算書を作成し、主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>(業務の休廃止)</p> <p>第二十六条 指定法人は、主務大臣の許可を受けなければ、再商品化業務、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。</p> <p>(契約の締結及び解除)</p> <p>第二十七条 指定法人は、再商品化契約又は再使用容器回収契約の申込者が再商品化契約又は再使用容器回収契約を締結していたことがある者である場合において、その者につき、支払期限を超えてまだ支払われていない委託料金があるとき、その他主務省令で定める正当な理由があるときを除いては、再商品化契約又は再使用容器回収契約の締結を拒絶してはならない。</p> <p>2 指定法人は、再商品化契約又は再使用容器回収契約を締結した特定容器利用事業者が再商品化契約又は再使用容器回収契約に係る特定容器を用いた商品を販売しなくなったとき、その他主務省令で定める正当な理由があるときを除いては、再商品化契約又は再使用容器回収契約を解除してはならない。</p> <p>(秘密保持義務)</p> <p>第二十八条 指定法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、再商品化業務、再使用容器回収業務又は分別収集費用配分業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>(帳簿)</p> <p>第二十九条 指定法人は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、再商品化業務、再使用容器回収業務又は分別収集費用配分業務に関し主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。</p> <p>(報告及び立入検査)</p> <p>第三十条 主務大臣は、再商品化業務の適正な運営を確保するために必要な限度において、指定法人に対し、再商品化業務若しくは資産の状況に関し必要な報告をさせ、又はその職員に、指定法人の事務所に立ち入り、再商品化業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。</p> <p>3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> <p>4 第一項から前項までの規定は、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務について準用する。</p>	
---	---	--

<p>(監督命令) 第三十一条 主務大臣は、この章の規定を施行するために必要な限度において、指定法人に対し、再商品化業務に関し監督上必要な命令をすることができる。</p> <p>(指定の取消し等) 第三十二条 主務大臣は、指定法人が次の各号のいずれかに該当するときは、第二十一条第一項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)を取り消すことができる。 一 再商品化業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。 二 指定に関し不正の行為があったとき。 三 この章の規定若しくは当該規定に基づく命令若しくは処分を違反したとき、又は第二十四条第一項の認可を受けた同項に規定する再商品化業務規程によらないで再商品化業務を行ったとき。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。</p> <p>第七章 雑則</p> <p>(国等の措置) 第三十三条 第二条第十一項第一号から第三号までに掲げる者は、その事業において用いる容器包装が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、この法律の趣旨にのっとり、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(再商品化に要する費用の価格への反映) 第三十四条 国は、容器包装廃棄物の減量及び容器包装に係る資源の有効利用を図るために再商品化に要する費用を商品の価格に適切に反映させることが重要であることにかんがみ、その費用の円滑かつ適正な転嫁に寄与するため、この法律の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解と協力を得るよう努めなければならない。</p>	<p>(監督命令) 第三十一条 主務大臣は、この章の規定を施行するために必要な限度において、指定法人に対し、再商品化業務、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務に関し監督上必要な命令をすることができる。</p> <p>(指定の取消し等) 第三十二条 主務大臣は、指定法人が次の各号のいずれかに該当するときは、第二十一条第一項の規定による指定(以下この条において「指定」という。)を取り消すことができる。 一 再商品化業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。 二 再使用容器回収業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。 三 分別収集費用配分業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。 四 指定に関し不正の行為があったとき。 五 この章の規定若しくは当該規定に基づく命令若しくは処分を違反したとき。 六 第二十四条第一項の認可を受けた同項に規定する再商品化業務規程によらないで再商品化業務を行ったとき。 七 第二十四条の二第一項の認可を受けた同項に規定する再使用容器回収業務規程によらないで再使用容器回収業務を行ったとき。 八 第二十四条の三第一項の認可を受けた同項に規定する分別収集費用配分業務規程によらないで分別収集費用配分業務を行ったとき。</p> <p>2 主務大臣は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。</p> <p>第七章 雑則</p> <p>(国等の措置) 第三十三条 第二条第十一項第一号から第三号までに掲げる者は、その事業において用いる容器包装が属する容器包装区分に係る特定分別基準適合物について、この法律の趣旨にのっとり、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(再使用の促進のための措置) 第三十三条の二 国は、再使用の促進のために必要な財政上又は税制上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(再商品化に要する費用の価格への反映) 第三十四条 国は、容器包装廃棄物の減量及び容器包装に係る資源の有効利用を図るために再商品化に要する費用を商品の価格に適切に反映させることが重要であることにかんがみ、その費用の円滑かつ適正な転嫁に寄与するため、この法律の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解と協力を得るよう努めなければならない。</p> <p>(分別排出及び再商品化に資する分別区分の設定と表示) 第三十四条の二 主務大臣は、第二条第七項の容器包装区分にかかる主務省令を定めるときには、消費者が分別排出しやすく合理的な再商品化ができるように努めなければならない。 2 国は、特定容器又は特定包装に対して、第二条第七項に定める容器包装区分が容易に判</p>	<p>・リターナブル容器普及に関して、具体的な国の努力義務を定めました。</p> <p>・リサイクルが効率的に促進されるように「分別基準」と識別表示」の改善を定めました。</p>
---	--	---

<p>(市町村長の申出) 第三十五条 容器包装廃棄物の分別収集を行っている市町村の長は、当該分別収集に係る分別基準適合物について再商品化がされないおそれがあると認めるときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その旨を申し出ることができる。</p> <p>(再商品化により得られた物の利用義務等) 第三十六条 分別基準適合物の再商品化により得られた物を利用することができる事業者を行う者は、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)で定めるところにより、これを利用する義務を課せられるものとする。 2 その事業において容器包装を用いる事業者及び容器包装の製造、加工又は販売の事業者を行う者は、資源の有効な利用の促進に関する法律で定めるところにより、その事業に係る容器包装のうち容器包装廃棄物として排出されたものの分別収集を促進し、及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずる義務を課せられるものとする。</p> <p>(廃棄物処理法の特例等) 第三十七条 指定法人、第十五条第一項の認定を受けた特定事業者又はこれらの者の委託を受けて分別基準適合物の再商品化に必要な行為(一般廃棄物の運搬又は再生に該当するものに限る。)を業として実施する者(当該認定を受けた特定事業者から委託を受ける者)にあっては、同条第二項第六号に規定する者である者に限る。)、は、廃棄物処理法第七条第一項又は同条第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、当該行為を業として実施することができる。 2 指定法人は、前項に規定する行為を他人に委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(帳簿) 第三十八条 特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者及び特定包装利用事業者は、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、特定容器を用いた商品の販売、特定容器の製造等又は特定包装を用いた商品の販売及び分別基準適合物の再商品化に関し主務省令で定める</p>	<p>別できるような表示を付するよう必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(公の施設における再使用の促進) 第三十四条の三 国又は地方公共団体は、自らが設置する施設において、特定容器を利用するときには、当該容器の再使用を促進させるために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(義務不履行事業者の発生の防止にかかる協力) 第三十四条の四 国は、地方公共団体に対して、特定事業者であって本法で定める特定事業者の義務を履行しない者が発生しないようにするため必要な協力を求めることができる。</p> <p>(市町村長の申出) 第三十五条 容器包装廃棄物の分別収集を行っている市町村の長は、当該分別収集に係る分別基準適合物について再商品化がされないおそれがあると認めるときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その旨を申し出ることができる。</p> <p>(再商品化により得られた物の利用義務等) 第三十六条 分別基準適合物の再商品化により得られた物を利用することができる事業者を行う者は、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成三年法律第四十八号)で定めるところにより、これを利用する義務を課せられるものとする。 2 その事業において容器包装を用いる事業者及び容器包装の製造、加工又は販売の事業者を行う者は、資源の有効な利用の促進に関する法律で定めるところにより、その事業に係る容器包装のうち容器包装廃棄物として排出されたものの分別収集を促進し、及びこれにより得られた分別基準適合物の再商品化を促進するための措置を講ずる義務を課せられるものとする。</p> <p>(廃棄物処理法の特例等) 第三十七条 指定法人、第十五条第一項の認定を受けた特定事業者又はこれらの者の委託を受けて分別基準適合物の再商品化に必要な行為(一般廃棄物の運搬又は再生に該当するものに限る。)を業として実施する者(当該認定を受けた特定事業者から委託を受ける者)にあっては、同条第二項第六号に規定する者である者に限る。)、は、廃棄物処理法第七条第一項又は同条第六項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、当該行為を業として実施することができる。 2 指定法人は、前項に規定する行為を他人に委託する場合には、政令で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(市町村による記録及び公表) 第三十七条の二 市町村は、環境省令で定めるところにより、次の各号に掲げる事項を記録し、これを公表しなければならない。 一 当該市町村における容器包装の分別収集量 二 当該市町村における容器包装の分別収集に要する費用</p> <p>(事業者による記録及び公表) 第三十八条 特定容器利用事業者は、主務省令で定めるところにより、事業年度又は営業年度ごとに、当該事業にかかる次の各号に掲げる事項を記録し、これを公表しなければならない。 一 回収された特定容器を再使用した量</p>	<p>・国や自治体の庁舎や学校給食などで、リターナブル容器を優先して取り扱うことを決めました。</p> <p>・自治体に対して、国が「ただ乗り」事業者対策の協力を求められるようにしました。</p> <p>・市町村に「分別収集費用」等の情報公開の義務を定めました。</p> <p>・事業者には、「容器包装の使用量や販売量」、環境への負荷等の情報公開の義務を定めました。</p>
---	--	---

<p>事項を記載し、これを保存しなければならない。</p> <p>(報告の徴収) 第三十九条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者に対し、特定容器を用いる事業、特定容器の製造等の事業又は特定包装を用いる事業の状況及び分別基準適合物の再商品化の状況に関し報告をさせることができる。</p> <p>(立入検査) 第四十条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところによりその職員に、特定事業者の事務所、工場、事業場又は倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 第四十一条 削除</p> <p>(協議) 第四十二条 環境大臣は、第二条第六項の環境省令を定めようとするときは、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣に協議しなければならない。</p> <p>(主務大臣等) 第四十三条 この法律における主務大臣は、環境大臣、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。 一 第十一条第二項第二号口の規定による率の決定、同号二の規定による量の決定、第十三条第二項第三号の規定による量の決定、第十五条第一項及び第三項に規定する認定、同条第二項の規定による書類の受理、第十六条第一項に規定する変更の認定、第十七条の規定による認定の取消し、第十八条第一項に規定する認定、同条第二項の規定による公示、同条第三項の規定による認定の取消し、第十九条に規定する指導及び助言、第二十条第一項に規定する勧告、同条第二項の規定による公表、同条第三項の規定による命令、第三十九条の規定による報告の徴収並びに第四十条の規定による立入検査に関する事項 環境大臣、経済産業大臣及び当該特定容器利用事業者若しくは当該特定包装利用事業者が特定容器若しくは特定包装を用いて行う事業又は当該特定容器製造等事業者が行う特定容器の製造等の事業を所管する大臣</p>	<p>二 特定容器の使用量 三 特定容器に関する環境への負荷に係る情報として主務省令で定める事項 四 その他主務省令で定める事項 2 特定容器製造等事業者は、主務省令で定めるところにより、事業年度又は営業年度ごとに、当該事業にかかる次の各号に掲げる事項を記録し、これを公表しなければならない。 一 回収された特定容器から得られる再生資源を使用した量 二 特定容器の販売量又は輸入量 三 その他主務省令で定める事項 3 特定包装利用事業者は、主務省令で定めるところにより、事業年度又は営業年度ごとに、特定包装の利用量その他主務省令で定める事項を記録し、これを公表しなければならない。</p> <p>(報告の徴収) 第三十九条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者又は特定包装利用事業者に対し、特定容器を用いる事業、特定容器の製造等の事業又は特定包装を用いる事業の状況及び分別基準適合物の再商品化の状況に関し報告をさせることができる。</p> <p>(立入検査) 第四十条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところによりその職員に、特定事業者の事務所、工場、事業場又は倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 第四十一条 削除</p> <p>(協議) 第四十二条 環境大臣は、第二条第六項の環境省令を定めようとするときは、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣に協議しなければならない。</p> <p>(主務大臣等) 第四十三条 この法律における主務大臣は、環境大臣、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。 一 第十一条第二項第二号口の規定による率の決定、同号二の規定による量の決定、第十三条第二項第三号の規定による量の決定、第十五条第一項及び第三項に規定する認定、同条第二項の規定による書類の受理、第十六条第一項に規定する変更の認定、第十七条の規定による認定の取消し、第十八条第一項に規定する認定、同条第二項の規定による公示、同条第三項の規定による認定の取消し、<u>第十八条の三第一項に規定する勧告、同条第二項の規定による公表、同条第三項の規定による命令、第十九条に規定する指導及び助言、第二十条第一項に規定する勧告、同条第二項の規定による公表、同条第三項の規定による命令、第三十九条の規定による報告の徴収並びに第四十条の規定による立入検査に関する事項</u> 環境大臣、経済産業大臣及び当該特定容器利用事業者若しくは当該特定包装利用事業者が特定容器若しくは特定包装を用いて行う事業又は当該特定容器製造等事業者が行う特定容器の</p>	
--	---	--

二 第十二条第二項第二号二の規定による量の決定及び第三十五条の規定による市町村長の申出に関する事項 環境大臣及び経済産業大臣

2 この法律における主務省令は、環境大臣、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

一 第十一条第二項第二号八、第十三条第二項第二号及び第十五条第一項第一号から第三号までの主務省令 環境大臣、経済産業大臣及び当該特定容器利用事業者若しくは当該特定包装利用事業者が特定容器若しくは特定包装を用いて行う事業又は当該特定容器製造等事業者が行う特定容器の製造等の事業を所管する大臣の発する命令

二 第二条第十項第一号、第十二条第一項、同条第二項第二号八及び第三十五条の主務省令 環境大臣及び経済産業大臣の発する命令

3 第三十九条及び第四十条の規定による主務大臣の権限は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長又は都道府県知事に委任することができる。

(意見聴取)

第四十四条 主務大臣は、第十一条から第十三条までに規定する主務省令、比率、率若しくは量を定め、又は第二十四条第一項若しくは第二十五条第一項の認可をしようとする場合において、必要があると認めるときは、関係事業者その他利害関係者の意見を聴くものとする。

(経過措置)

第四十五条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

第八章 罰則

第四十六条 第二十条第三項の規定による命令に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十七条 次の各号の一に該当するときは、その違反行為をした指定法人の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第二十六条の許可を受けないで再商品化業務の全部を廃止したとき。

二 第二十九条の規定による帳簿の記載をせず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

三 第三十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 第三十条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

第四十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第三十八条の規定による帳簿の記載をせず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかった者

二 第三十九条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第四十条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

製造等の事業を所管する大臣

二 第十条の二第一項第一号の規定による量の決定、第十二条第二項第二号二の規定による量の決定及び第三十五条の規定による市町村長の申出に関する事項 環境大臣及び経済産業大臣

2 この法律における主務省令は、環境大臣、経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び農林水産大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

一 第十条の二第一項、第十一条第二項第二号八、第十三条第二項第二号及び第十五条第一項第一号から第三号までの主務省令 環境大臣、経済産業大臣及び当該特定容器利用事業者若しくは当該特定包装利用事業者が特定容器若しくは特定包装を用いて行う事業又は当該特定容器製造等事業者が行う特定容器の製造等の事業を所管する大臣の発する命令

二 第二条第十二項第一号、第十二条第一項、同条第二項第二号八及び第三十五条の主務省令 環境大臣及び経済産業大臣の発する命令

3 第三十九条及び第四十条の規定による主務大臣の権限は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長又は都道府県知事に委任することができる。

(意見聴取)

第四十四条 主務大臣は、第十条の二から第十三条までに規定する主務省令、比率、率若しくは量を定め、又は第二十四条第一項、第二十四条の二第一項、第二十四条の三第一項若しくは第二十五条第一項の認可をしようとする場合において、必要があると認めるときは、関係事業者その他利害関係者の意見を聴くものとする。

(経過措置)

第四十五条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

第八章 罰則等

(罰則)

第四十六条 第十八条の三第三項、第十八条の五第三項、第二十条第三項又は第二十条の二第三項の規定による命令に違反した者は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十七条 次の各号の一に該当するときは、その違反行為をした指定法人の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第二十六条の許可を受けないで再商品化業務、再使用容器回収業務及び分別収集費用配分業務の全部を廃止したとき。

二 第二十九条の規定による帳簿の記載をせず、虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

三 第三十条第一項の規定(同条第四項の規定によって準用する場合を含む。次号において同じ。)による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四 第三十条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

第四十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 第三十八条第一項、同条第二項、又は同条第三項の規定による記録をせず、虚偽の記録をし、公表をせず、又は虚偽の公表をした者

二 第三十九条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第四十条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

<p>第四十九条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の刑を科する。</p>	<p>第四十九条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の刑を科する。</p> <p>(課徴金) <u>第五十条 主務大臣は、第十八条の三第三項の規定による命令に従わない者があるときは、その者に対し、第十条の二第一項の額に相当する額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。</u> <u>2 主務大臣は、第二十条第三項の規定による命令に従わない者があるときは、その者に対し、その者が第二十一条第一項に規定する指定法人と第二十三条第一項に規定する再商品化契約を締結したならば負担したであろう額に相当する額の課徴金を国庫に納付することを命じなければならない。</u> <u>3 第一項又は第二項の規定による命令を受けた者は、第一項又は第二項に定める課徴金を納付しなければならない。</u> <u>3 前二項に定めるもののほか、第一項の規定による命令の手續その他同項の規定の適用に関し必要な事項は政令で定める。</u></p> <p>(強制徴収) <u>第五十一条 主務大臣は、前条の規定による課徴金をその納期限までに納付しない者があるときは、督促状により期限を指定してこれを督促しなければならない。</u> <u>2 主務大臣は、前項の規定による督促をしたときは、同項の課徴金の額につき年十四・五パーセントの割合で、納期限の翌日からその納付の日までの日数により計算した延滞金を徴収することができる。</u> <u>3 主務大臣は、第一項の規定による督促を受けた者がその指定する期限までにその納付すべき金額を納付しないときは、国税滞納処分の例によりこれを徴収することができる。</u> <u>4 前項の規定による徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとし、その時効については、国税の例による。</u></p> <p>(税務行政機関への通知) 第五十二条 主務大臣又はその権限の委任を受けた者は、第五十条第一項の規定による命令をしたときは、その内容を国税庁長官及び関係の地方公共団体の長に通知するものとする。</p> <p>附 則 (施行期日) 第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。</p> <p>(罰則に関する経過措置) 第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。</p> <p>(政令への委任) 第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行のため必要な経過措置は、政令で定める。</p> <p>(検討) 第四条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p>	<p>・ただ乗!事業者対策の強化として、「正式に指定法人と契約した場合に支払うはずであった費用の全額」について、徴収できる規定を盛り込みました。</p> <p>・さらに、ただ乗!事業者対策として、延滞金の規定を盛り込み、強制徴収できるとの厳格な規定を定めました。</p> <p>・本来、改正法には定められませんが、「次の見直しを5年後とする」市民案の考え方を附則に明記しました。</p>
---	---	---